

国土交通省一般会計 平成26年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
国土交通省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

国土交通省の業務等の概要

1. 所掌する業務の概要
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 50,702人

3. 主な財政資金の流れ
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要

- ・ 収納済歳入額 1兆8,797億円
- ・ 支出済歳出額 7兆34億円
- ・ 翌年度繰越額 1兆7,509億円
- ・ 不用額 1,631億円

参考情報

公債関連情報（仮定計算により算定）

- ・ 本年度末公債残高 1,532,814億円
- ・ 本年度公債発行額 54,415億円
- ・ 本年度利払費 15,934億円

※公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額。

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減		前年度	26年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	0	2	1	未払金	33	39	5
貸付金	7	962	955	賞与引当金	18	36	17
他会計繰戻未収金	157	-	△157	退職給付引当金	458	623	165
貸倒引当金	△0	△3	△2	他会計繰戻未済金	484	484	-
有形固定資産	139,866	142,785	2,919	その他の負債	44	67	23
国有財産(公共用財産除く)	1,084	1,493	408				
公共用財産	138,626	141,041	2,414	負債合計	1,039	1,251	212
(うち公共用財産用地)	38,544	38,779	235				
(うち公共用財産施設)	100,077	102,015	1,937	< 資産・負債差額の部 >			
物品	154	250	96	資産・負債差額	141,647	153,278	11,630
出資金	2,646	10,743	8,096				
その他の資産	9	39	30	負債及び資産・負債差額合計	142,687	154,530	11,842
資産合計	142,687	154,530	11,842				

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
人件費	264	263	0
退職給付引当金等繰入額等	32	27	△4
補助金等	3,361	3,257	△104
委託費等	3	3	0
独立行政法人運営費交付金	27	32	5
特別会計への繰入	3,557	75	△3,481
庁費等	121	64	△57
減価償却費	3,217	3,337	120
資産処分損益	305	368	63
その他の業務費用	17	20	2
本年度業務費用合計	10,910	7,453	△3,456

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
前年度末資産・負債差額	140,455	141,647	1,192
本年度業務費用合計(A)	△10,910	△7,453	3,456
財源合計(B)	7,689	5,791	△1,898
主管の財源	42	667	624
配賦財源	7,646	5,123	△2,523
無償所管換等	4,341	12,834	8,492
資産評価差額	70	458	387
本年度末資産・負債差額	141,647	153,278	11,630
(参考) (A) + (B)	△3,220	△1,662	1,558

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	26年度	増減
業務収支	8	10	2
主管の収納済歳入額	53	1,879	1,826
配賦財源	7,646	5,123	△2,523
業務支出	△7,692	△6,993	699
財務収支	△8	△10	△2
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	2	1
本年度末現金・預金残高	0	2	1

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- ・ 出資金 10兆7,434億円 (+8兆969億円)
 - 日本高速道路保有・債務返済機構 7兆5,288億円 (+7兆5,004億円)
 - 住宅金融支援機構 1兆949億円 (+890億円)
 - 都市再生機構 9,608億円 (+493億円)
 - 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 4,271億円 (△380億円)
 - その他 7,315億円 (+4,961億円)
- ・ 公共用財産 141兆413億円 (+2兆4,145億円)
 - 海岸 1兆8,808億円 (+61億円)
 - 治水 65兆3,443億円 (+8,402億円)
 - 道路 67兆2,570億円 (+5,991億円)
 - 港湾 5兆7,368億円 (+1,467億円)
- (業務費用計算書)
- ・ 補助金等 3兆2,573億円 (△1,041億円)
 - 防災・安全社会資本整備交付金 1兆2,438億円 (+1,740億円)
 - 社会資本整備総合交付金 9,901億円 (△1,884億円)
 - その他 1兆233億円 (△897億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)

公共用財産…

- 公共用財産用地 +2,350億円
- 公共用財産施設 +1兆9,376億円
- 建設仮勘定 +2,418億円
- 計 2兆4,145億円

出資金…

- 日本高速道路保有・債務返済機構 +7兆5,004億円
- 中日本高速道路株式会社 +1,760億円
- その他 +4,203億円
- 計 +8兆969億円

2. 業務費用計算書

特別会計への繰入…

- 社会資本整備事業特別会計への繰入 △3兆5,134億円
- 自動車安全特別会計への繰入 +695億円
- その他 △376億円
- 計 △3兆4,815億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 1兆5,585億円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

主管の収納済歳入額…

- 社会資本整備事業特別会計整理収入 +1兆1,422億円
- 道路整備事業費負担金 +3,128億円
- 河川等整備事業費負担金 +1,275億円
- その他 +2,434億円
- 計 +1兆8,261億円